

県内経済は、緩やかな持ち直しの動きが続いているが、一部に弱い動きがあり、先行きに不透明感がみられる。

1. 県内経済動向 (2024年1月の統計資料などを基に取りまとめたものです。)

項目	今月の動向	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	乗用車販売台数は前年を下回ったものの、消費動向全体では引き続き前年を上回り、個人消費を中心に全体では緩やかな持ち直しの動きが続く。一方、公共投資が低水準で推移し、住宅投資など一部に弱い動きもみられるなど、引き続き先行きには不透明感がみられる。		
消費動向	消費動向は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアがいずれも前年を上回った。一方、乗用車販売台数は一部メーカーの出荷停止の影響から前年を大幅に下回り、中古車を含む合計でも13カ月ぶりに前年比減少した。		
公共投資	公共投資は、公共工事前払保証請負金額が2カ月連続で前年を上回った。発注者別では、環境省の発注が前年を上回っている。但し、6カ月加重移動平均値は過去5年間の平均値を大きく下回り低水準が続く。		
設備投資	民間非居住用建築着工は、棟数・床面積が前年を下回ったものの、工事費予定額が前年を上回った。工事費予定額の増加は「情報通信業用」の前年比大幅増加が寄与している。		
住宅投資	新設住宅着工戸数は2カ月連続で前年を下回った。利用関係別にみると、「貸家」が前年比+46.5%と前年を上回ったものの、「持家」が同△17.4%、「分譲」が同△18.3%と前年を下回っている。		
生産活動	鉱工業生産指数は、季節調整済指数が93.8で前月比+12.2%となった。業種別では、「化学工業」(前月比+35.6%)など14業種で上昇し、「食料品工業」(同△3.0%)など5業種で低下した。		
雇用動向	有効求人倍率は季節調整値が1.30倍で前月比△0.05ポイントとなった。「サービス」(介護サービス、接客・給仕など)や「専門・技術」(建築・土木技術者、看護師・医療技術者など)といった職種では引き続き求人数が求職者数を大幅に上回っている。雇用保険受給者実人員は前年比+2.4%と4カ月連続で前年を上回っている。		

注1：「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向（：改善、：不変、：悪化）を示し、当月と前月における3カ月加重移動平均の前年同期比を比較して判断。

注2：「水準」は現在における景況の水準を示し、当月の3カ月加重移動平均値と過去5年間の平均値を比較して判断しており、「変化方向」が改善または悪化の場合に、「水準」が必ず変化するわけではない。

なお、公共投資および設備投資は6カ月加重移動平均値による判断。

注3：「景況判断」は、注1および注2の通り、中長期的な指標を基に判断しているため、「今月の動向」と異なる場合がある。

注4：鉱工業生産指数は12月データ。

注5：鉱工業生産指数の季節調整済指数、有効求人倍率の季節調整値は、月による稼働日数の違い、正月や年度末の決算などの社会慣習など、季節変動の影響を取り除くことで前月や前々月との比較を可能にしたもの。

(天気図(水準)の意味)

晴れ	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨

良
い
悪
い

電子ブック版では目次記載の全ての記事をご覧いただけます。



2. 県内経済動向の概要

(1) 前年同月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 年 同 月 比					
		2023年8月	9 月	10 月	11 月	12 月	2024年1月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	5.5	3.3	2.8	3.0	0.2	0.1
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	4.1	1.6	0.9	0.3	0.6	0.7
	ドラッグストア販売額（全店舗）	5.9	9.0	9.2	7.0	4.7	5.4
	乗用車販売台数	8.4	5.6	12.3	6.2	8.6	△ 3.2
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 42.0	△ 56.9	△ 34.1	△ 35.4	50.6	2.7
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	45.2	△ 39.3	△ 28.8	125.6	199.6	4.3
住宅投資	新設住宅着工戸数	9.3	△ 5.2	△ 10.2	24.9	△ 24.7	△ 3.8
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	0.8	△ 2.4	1.3	△ 8.4	0.2	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	△ 0.11	△ 0.10	△ 0.06	△ 0.04	△ 0.13	△ 0.17
	雇用保険受給者実人員	△ 6.0	△ 4.6	3.3	3.6	1.2	2.4

注1 鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Pは速報値、rは訂正值。

(2) 前月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 月 比					
		2023年8月	9 月	10 月	11 月	12 月	2024年1月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	2.4	△ 10.6	5.2	△ 2.6	26.6	△ 18.3
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	1.3	△ 9.0	1.4	△ 4.5	8.2	△ 9.3
	ドラッグストア販売額（全店舗）	2.5	△ 4.1	△ 2.8	△ 0.5	4.0	0.5
	乗用車販売台数	△ 8.0	16.0	1.5	△ 3.8	△ 6.7	△ 8.6
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 39.8	△ 5.1	24.7	△ 64.7	137.8	△ 31.0
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	20.6	△ 40.1	171.8	10.9	△ 10.2	△ 53.3
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 1.4	△ 0.1	△ 10.4	29.0	△ 33.7	△ 14.3
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	1.1	△ 1.0	1.1	△ 9.1	12.2	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	△ 0.02	0.00	0.02	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.05
	雇用保険受給者実人員	3.9	△ 6.6	0.2	△ 4.7	△ 7.6	1.7

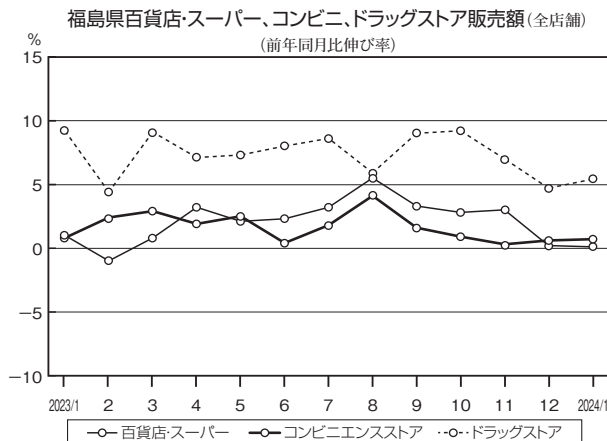
注2 鉱工業生産指数は季節調整済指数、有効求人倍率は季節調整値。Pは速報値、rは訂正值。

3. 県内経済動向

消費動向

百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストアがいずれも前年比増

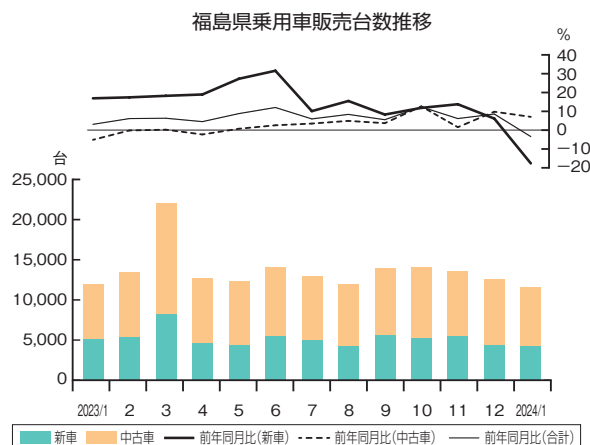
1月の県内百貨店・スーパーの販売額は237億59百万円（前年同月比+0.1%）、コンビニエンスストア（コンビニ）販売額は166億10百万円（同+0.7%）、ドラッグストア販売額は108億19百万円（同+5.4%）で、いずれも前年を上回った。なお、百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストアの販売額合計は511億88百万円（同+1.4%）と前年を上回った。



（資料：経済産業省）

乗用車販売：13カ月ぶりに前年比減

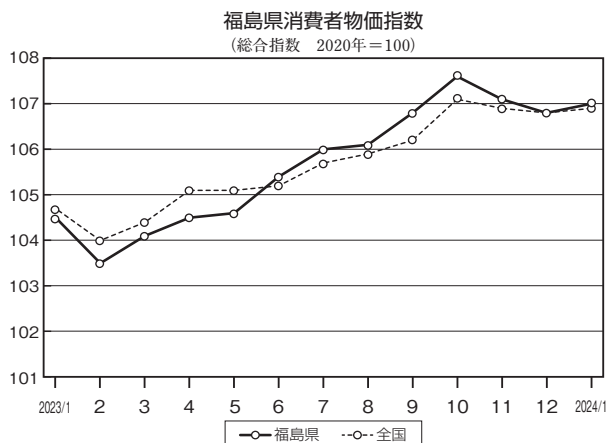
1月の乗用車販売台数をみると、新車が4,167台（前年同月比△17.2%）、中古車が7,372台（同+7.1%）、合計が11,539台（同△3.2%）となり、13カ月ぶりに前年を下回った。新車ではダイハツの出荷停止の影響があり、軽乗用車が同△30.8%と前年比大幅減少している。



（資料：（一社）日本自動車販売協会連合会福島県支部、（一社）全国軽自動車協会連合会）

消費者物価指数：前月比・前年比ともに上昇

1月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が107.0で前月比+0.2%、前年同月比+2.4%。費目別に前月比で見ると、「家具・家事用品」の119.1（前月比+1.8%）など5費目で上昇し、「被服及び履物」の107.3（同△1.9%）など5費目で低下した。



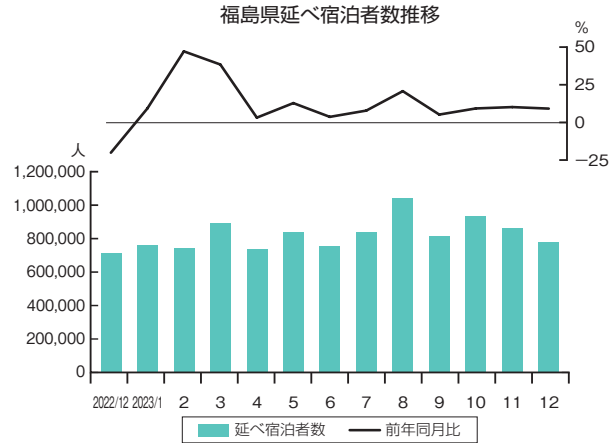
（資料：総務省統計局）

観光

※延べ宿泊者数は12月データ

延べ宿泊者数：12カ月連続で前年比増

12月の延べ宿泊者数は、779,080人（前年同月比+9.2%）と12カ月連続で前年を上回った。このうち、外国人延べ宿泊者数は21,380人（同+193.3%）。

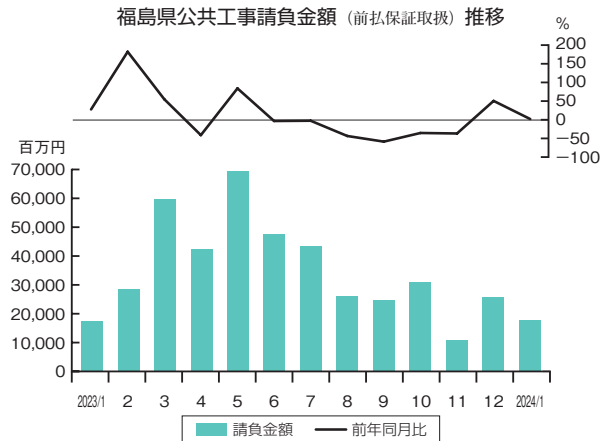


(資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

公共投資

公共工事：請負金額は2カ月連続で前年比増

1月の公共工事前払保証取扱は、件数が193件（前年同月比△17.9%）、保証金額が82億68百万円（同△2.6%）と前年を下回る一方、請負金額が180億22百万円（同+2.7%）と前年を上回った。発注者別では、環境省の発注が前年を上回っている。

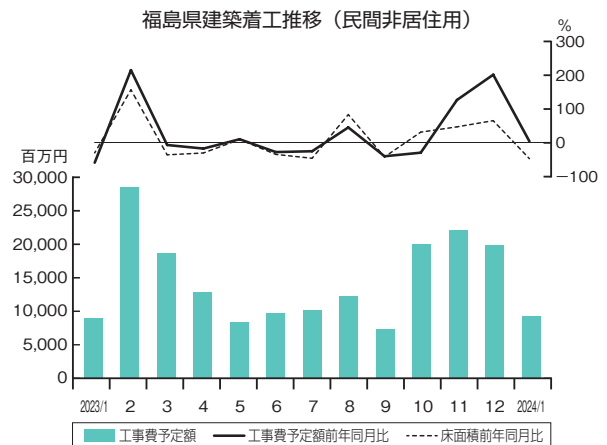


(資料：東日本建設業保証(株))

設備投資

設備投資：工事費予定額は3カ月連続で前年比増

1月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が77棟（前年同月比△24.5%）、床面積が19,796㎡（同△46.4%）と前年を下回る一方、工事費予定額が92億76百万円（同+4.3%）と前年を上回った。工事費予定額を用途別にみると、「情報通信業用」で大幅増加がみられた。

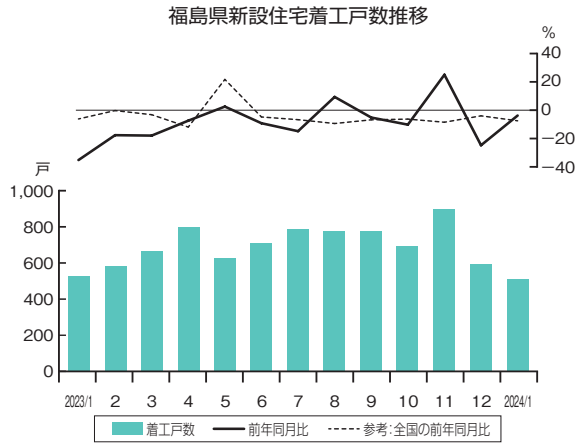


(資料：国土交通省)

住宅投資

住宅建設：2カ月連続で前年比減

1月の県内新設住宅着工戸数は510戸（前年同月比△3.8%）と2カ月連続で前年を下回った。主な利用関係別にみると、「貸家」が167戸（同+46.5%）と前年を上回ったものの、「持家」が238戸（同△17.4%）、「分譲」が103戸（同△18.3%）と前年を下回った。



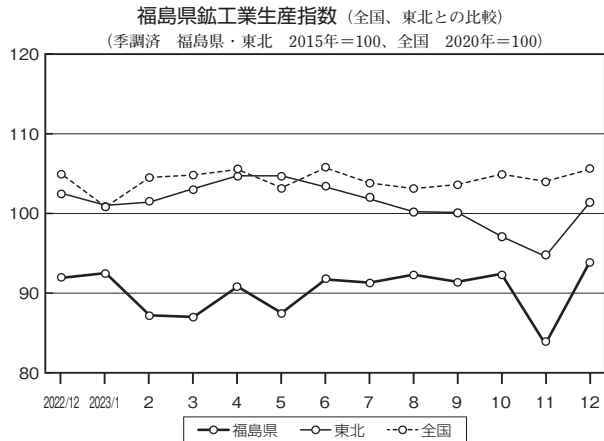
(資料：国土交通省)

生産活動

※ 鉱工業生産指数は12月データ

鉱工業生産指数：前月比・前年比ともに上昇

12月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が93.8（前月比+12.2%）、原指数が96.0（前年同月比+0.2%）となった。業種別の季節調整済指数前月比をみると、「化学工業」（前月比+35.6%）など14業種で上昇し、「食料品工業」（同△3.0%）など5業種で低下した。

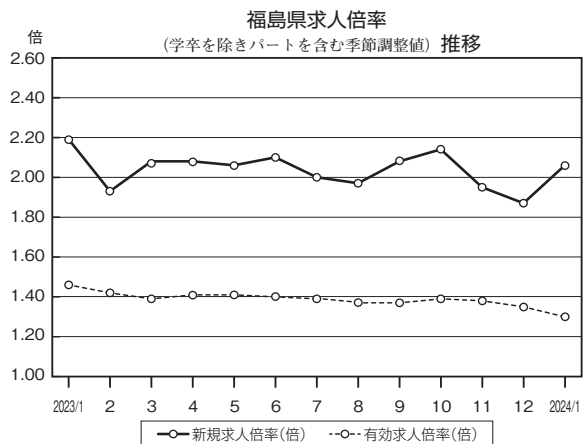


(資料：福島県企画調整部統計課)

雇用動向

雇用動向：有効求人倍率は前月比低下

1月の新規求人倍率は、季節調整値が2.06倍（前月比+0.19ポイント）、原数値が1.99倍（前年同月比△0.11ポイント）となり、有効求人倍率は、季節調整値が1.30倍（前月比△0.05ポイント）、原数値が1.43倍（前年同月比△0.17ポイント）となった。また、1月の雇用保険受給者実人員は5,763人（前年同月比+2.4%）と4カ月連続で前年を上回った。

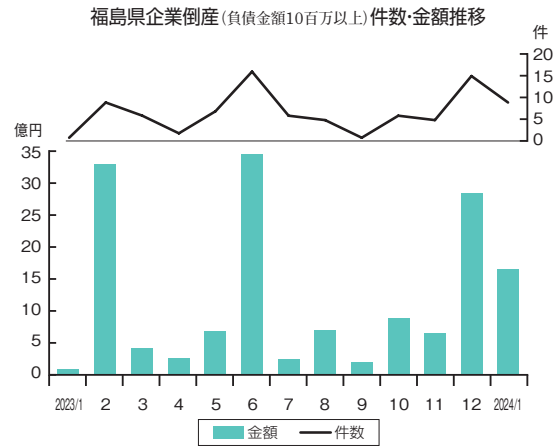


(資料：福島労働局職業安定部)

企業倒産

企業倒産：件数・負債総額ともに前年比 大幅増

1月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が9件（前年同月比+800.0%）、負債総額が16億52百万円（同+1,965.0%）。業種別では「サービス業」が3件、「建設業」「製造業」が各2件、「卸売業」「運輸・通信業」が各1件となった。

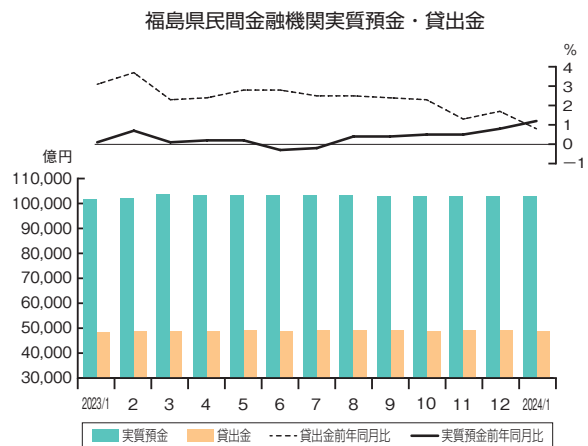


(資料：㈱帝国データバンク福島支店)

金融動向

資金需給：預金・貸出金ともに前年比増

県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の1月末の実質預金残高は10兆2,962億円（前年同月比+1.2%）、貸出金残高は4兆8,877億円（同+0.8%）といずれも前年比増加した。

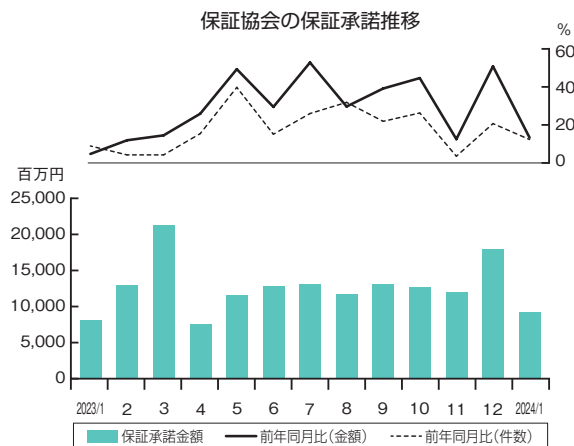


(資料：日本銀行福島支店)

※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したもの。

保証協会：保証承諾は件数、金額とも前年比増

1月の保証承諾は、件数が597件（前年同月比+12.2%）、保証金額が91億26百万円（同+13.2%）。1月末日現在の保証債務残高は、件数41,850件（同△4.9%）、金額5,283億76百万円（同△5.9%）。一方、1月中の代位弁済は、件数が45件（同+114.3%）、金額が5億24百万円（同+146.2%）。



(資料：福島県信用保証協会)